

# 自治体政策形成のキーワード

## 2015年度予算で見る政策重点

千葉県地方自治研究センター 主任研究員 **申 龍徹**  
(法政大学大学院公共政策研究科客員教授)



国や地方を問わず、立法機関である国会（議会）が「予算」（財政）という形で大枠を決定することで政府権力の集中防止とその分散を促し、市民社会の民主主義を支えている。国民や住民が代理人である議員を通じ、財政の使い道を決定し民主主義を実現する「財政民主主義」では、①「公開性の原則」に沿って、予算の内容は全ての国民・住民に公開されなければならない上、②「明瞭性の原則」の上で、予算の内容は明瞭でなければならない、そして、「事前議決・事前承認の原則」として、あらかじめ国会や自治体議会で議決を受けた予算しか執行してはならないことされている。

国民や住民の税金で成り立つ予算には、①統制的意義（民主的統制機能）、②管理的意義（必要性の確認機能）、③経済政策実現意義（経済的国家目標の表示機能）の機能が含まれているため、毎年の予算の策定や審議、議決のためには多くの時間と労力が注がれており、端的に言えば、各年度の予算を見れば、該当年度の政策運営の姿勢が一目に分かる。特に、社会情勢を反映し財政統制が続く中で、限りある財源をどのように配分し、優先するのか、不足する財源をどのように工面するのかなどの側面からは自治体の政策形成への努力が垣間見ることができる。以下では、2015年（H27年度）の国の予算、千葉県の予算、そして千葉市の予算を見ながらその特徴をみることにする。

### ■2015年度政府予算

毎年の国の予算は、①概算要求に当たっての基

本的方針の閣議決定、②各省庁の概算要求、③政府案の閣議決定、④政府案の国会提出・審議を通じて行われるが、基本的方針の前提となる「当面の財政健全化に向けた取り組み等について—中期財政計画」（閣議決定、8月8日）、政府案の閣議決定に先立って、中長期的な財政見通しを踏まえた経済財政諮問会議の「予算編成の基本方針」（閣議決定）が行われるのが慣例である。各年度の予算の成立・不成立は政府与党の政策運営に対する信任・不信任に直接的につながるため、当事者の立場にある政治家や大臣・官僚などのスキャンダルや不祥事によって予算成立が遅延されたり、妨げになる場合は、その罷免もありうるほど、予算の成立は政府与党の最大の懸案事項である。

### ●予算編成の基本方針

2015年度の予算策定に際して、昨年（2014年）の7月25日に「2015年度予算の概算要求に当たっての基本方針について」（閣議決定）があり、その骨子は、以下の通りであった。

- 年金・医療等については、前年度当初予算額にいわゆる自然増（8,300億円）を加算した範囲内で要求。ただし、自然増の内容を厳しく精査していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組む。
- 地方交付税交付金等については、「中期財政計画」との整合性に留意しつつ要求。
- 義務的経費については、前年度予算額と同額を要求。国勢調査経費の増などの特殊要因については加減算。その上で、聖域を設けることなく抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制

〈主要経費別内訳〉

(単位：億円)

主要経費	26年度 予算(当初)	27年度 予算	増減額	増減率	備 考
社会保障関係費	305,266	315,297	+ 10,030	+ 3.3%	社会保障の充実・公経済負担の増 +5,826億円。
文教及び科学振興費	54,330	53,613	▲ 717	▲ 1.3%	下記科振費以外(文教関係費)については、退職手当減等による国大運営費の減▲68億円(運営費全体で▲177億円)、児童生徒数の減等に伴う義務教育費国庫負担金の減▲38億円、無利子奨学金事業の返還金額の増による影響▲53億円等。
うち科学技術振興費	13,372	12,857	▲ 515	▲ 3.9%	難病・小児慢性特定疾患のための新たな医療費助成制度創設による社会保障関係費への統合分(▲540億円)を除くと、実質的な伸びは+25億円(+0.2%)。
恩給関係費	4,443	3,932	▲ 511	▲ 11.5%	受給者の減少に伴う自然減。
地方交付税交付金等	161,424	155,357	▲ 6,067	▲ 3.8%	地方税収の伸び等を反映。地方税、地方交付税等の地方の一般財源総額について社会保障の充実分等を増額。
防衛関係費	48,848	49,801	+ 953	+ 2.0%	中期防対象経費 +383億円(+0.8%)。その他、SACO・米軍再編関係経費等の増 +570億円。
公共事業関係費	59,685	59,711	+ 26	+ 0.0%	
経済協力費	5,098	5,064	▲ 34	▲ 0.7%	
(参考)ODA	5,502	5,422	▲ 80	▲ 1.5%	補正予算や円借款、国際機関への拠出国債の払い込み等を含む、政府全体のODA事業量は対前年度比で増額。
中小企業対策費	1,853	1,856	+ 3	+ 0.2%	
エネルギー対策費	9,642	8,985	▲ 657	▲ 6.8%	
食料安定供給関係費	10,507	10,417	▲ 90	▲ 0.9%	米の直接支払交付金等について、足下の実績を反映。
その他の事項経費	61,526	61,379	▲ 147	▲ 0.2%	
予備費	3,500	3,500	-	-	
合 計	726,121	728,912	+ 2,791	+ 0.4%	

を図る。

- 東日本大震災復興特別会計への繰入は、既定の方針に従って所要額を要求。
- その他の経費については、前年度予算額の100分の90(「要望基礎額」)の範囲内で要求。
- 予算の重点化を進めるため、「骨太の方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、各省は上記要望基礎額の100分の30の範囲内で要望。

また、同年(2014年)12月27日の経済財政諮問会議の「予算編成の基本方針」では、①歳出の重点化・効率化と財政の信頼確保、②主な歳出分野における取組として、「社会保障」・「社会資本整備」・「地方財政」・「行政の徹底的な効率化」の各分野の重点課題が示された。特に、「非社会保障経費については、全体としては2014年度に比べてできる限り抑制し、社会保障経費についても、いわゆる「自然増」も含め聖域なく見直し、効率化・適正化を図り、2014年度からの増加を最小限に抑える」とした。以下は、主要経費別の内訳と各分

野における主要政策の内容である。総額は2014年度の95.9兆円より0.5%増え、一般会計の総額は過去最大の96兆3,420億円とし、過去最大となるのは3年連続である。高齢化に伴って年金の給付や医療、介護などの社会保障費が伸びていることが歳出増につながったことにより、2015年度の社会保障費は31.5兆円となり、前年度より3.3%増加である。介護サービスの公定価格である介護報酬を2.27%引き下げるが、保育所や学童保育の定員増など子育て支援を増やしたためである。

＜地方創生分野＞

- 国の「総合戦略」等を踏まえ、「優先課題推進枠」も活用し、0.7兆円を措置(H26年度補正予算とあわせれば1兆円超)。加えて、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする等の観点から、地方創生の取組に要する経費について、地方財政計画の歳出に1兆円計上(下記消費税増収分を活用した社会保障の充実とあわせれば当初予算・地方財政計画ベース[国・地方]で3兆円超)。

(注) 自治体が求める新たな交付金は、2014年（H26年度）の補正予算において先行的な仕組みを創設（1,700億円）。2015年（H27年度）に策定・推進される地方版「総合戦略」を踏まえ、2016年（H28年度）からの本格実施に向けて、その財源等も含め、検討。

### <社会保障分野>

- 消費増収分(1.35兆円)等を活用し、2015(H27)年4年から子ども・子育て支援新制度をスタートさせ、待機児童解消加速化プランや放課後児童クラブの充実等を推進。また、介護職員の処遇改善や基金による医療介護の基盤整備、認知症対策の充実、国民健康保険の財政対策の充実、難病対策の充実など医療・介護サービスの提供体制改革を推進。
- 介護サービス料金(介護報酬)について、介護職員の処遇改善(月+1.2万円相当)や良好なサービスに対する加算を行いつつ全体としては引下げ、介護保険料の上昇を抑制、利用者負担を軽減(改定率:▲2.27%)。また、協会けんぽの国庫補助の見直し(国庫補助の安定化と超過準備金が生じた場合の特例措置)、生活保護の適正化を行うなど、社会保障の「自然増」を徹底して見直し。

### <公共事業分野>

- 公共事業関係費は前年度同水準(5兆9,711億円(+0.0%))としつつ、自然災害に対応するための事前防災・減災対策を充実するとともにインフラの修繕・更新といった老朽化対策を計画的に推進。効率的な物流ネットワークを整備し、国際競争力を強化。
- 整備新幹線について、JRからの貸付料の前倒し活用等により、国費の増額を極力抑制しつつ、建設前倒しを決定(新函館北斗~札幌間:5年、金沢~敦賀間:3年)。

食料安定供給	10,417	(1.1)
中小企業対策	1,856	(0.2)
エネルギー対策	8,985	(0.9)
恩給	3,932	(0.4)
経済協力	5,064	(0.5)
その他の事項経費	61,379	(6.4)
予備費	3,500	(0.4)

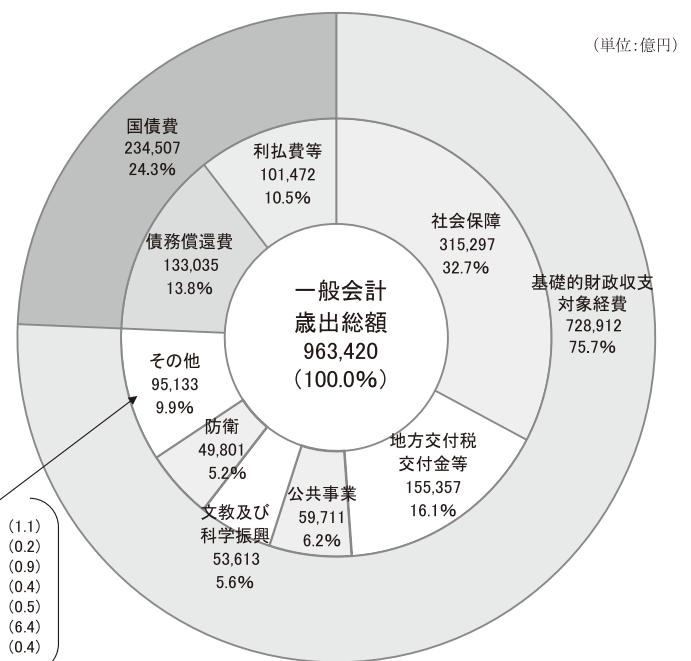
### <復興分野>

- 中間貯蔵施設建設受入れによる除染作業の加速化を踏まえて、前年度を上回る除染等の原子力災害復興関係経費を計上することなどにより、復興特会の歳出規模として前年度並みの水準を確保(H26年度補正予算とあわせて4.2兆円)し、被災地の復旧・復興を加速化。(H26年度補正予算において繰り入れたH25年度決算剰余金等により、必要な復興財源を確保)

### <地方財政分野>

- 地方税収増等を反映して、地方交付税交付金等は減額(16.1兆円→15.5兆円)しつつ、地方の一般財源総額を適切に確保。
- 地方創生の取組に要する経費について、地方財政計画の歳出に1兆円計上する一方、リーマンショック後の危機対応である地方交付税の別枠加算を地方税収等の動向にあわせ減額(0.6兆円→0.2兆円)し、平時モードの対応に着実に回帰。

2015年度の政府予算は、予算総額は前年度よりも4,596億円増加したものの、国債による歳入は36兆8,630億円と4兆3,870億円減少しているため、国債依存度は38.3%に低下したことから、全体としてみれば、今年度の予算は、「景気対策」より



も「財政再建」を優先した結果になる。このことは、個別の予算項目からも確認できる。すなわち、前年度の予算より大幅に増加しているのは、高齢化の影響を大きく受ける年金や医療費といった「社会保障費」（前年比3.3%増）と「防衛費」（前年比2%増）のみである。「公共事業」はほぼ前年並みで、「地方交付税交付金」や「文教費」などはマイナスとなっており、社会保障費は裁量で増減できる部分が少ないため、実質的に増額となったのは防衛費のみとなる。財政状況は完全に「借金体質」となっており、予算の約4割を国債に依存している現実に大きな変化はない。

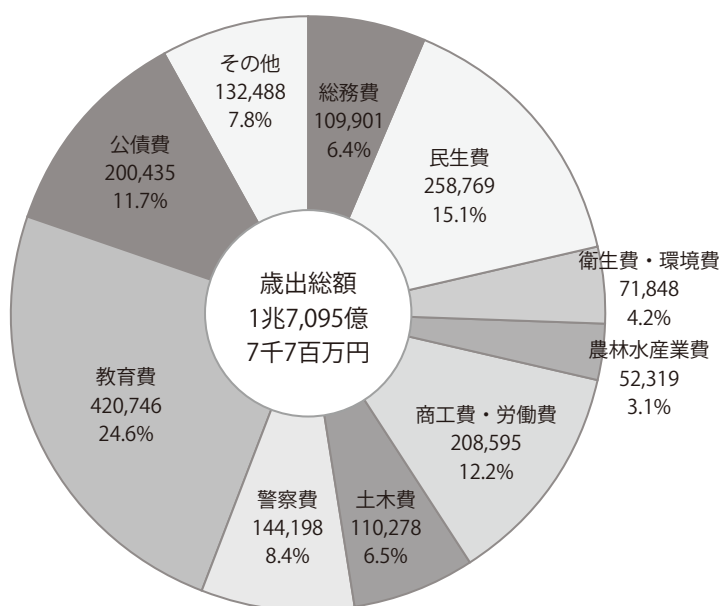
## ■千葉県2015年度予算

千葉県は、2015年度（H27年度）予算に関して、昨年（2014年）9月の通知で、当初予算要求における編成の基本方針を示しており、そこでは千葉県がおかれている財政状況について、「2015年度の本県財政は、歳入面では、県税収入は、地方消費税の引上げ効果が概ね平年度化することや企業業績の回復基調等により前年度予算に対し大幅な増収が見込まれますが、これに伴い、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は大幅な減額が見込まれるところです。さらに、国においては、歳出特別枠の廃止による地方交付税の削減が議論されており、なお一層の減額も危惧されるところです。また、歳出面では、社会保障費や公債費は引き続き増加するとともに、人件費については、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増要素などもあることから、全体として、歳入の増加を上回る義務的経費の増加が、避けられない状況」と述べており、財政的なゆとりはないことを認めている。

その上、「くらし満足度日本一」の千葉の実現に向けたこれまでの取組を、さらに発展させ、着実に成果をあげていかなければならない年と位置付け、「県内経済の活性化」・「農林水産業の振興と社会基盤づくり」・「くらしの安全・安心の

確立」・「子ども・子育て世代への支援の充実」・「医療・福祉の充実」・「環境・文化施策の推進」の6つの部門に対し重点的に予算を配分するとともに、徹底した事務事業の見直しや県税徴収対策の充実・強化などの歳入確保に取組み、持続可能な財政構造の確立を目指すことを予算編成の基本方針とした。すなわち、(1)「総合計画の着実な推進」として、総合計画「新輝け！ちば元気プラン」に基づき、①成田国際空港、東京湾アクアライン、圏央道など本県のもつポテンシャルや、東京オリンピック・パラリンピックを活かした地域活性化の推進、②防犯、防災対策の推進など安全で安心して暮らせる社会づくり、③子どもと子育て世代へのサポート体制づくりや、県民一人ひとりの生涯を通じた福祉・地域医療の充実など「くらし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策の着実な推進、また、(2)「行財政改革の推進」として、「千葉県行政改革計画・財政健全化計画」に基づき、徹底した事務事業の見直しや県税徴収対策の充実・強化等の歳入確保などに取り組み、持続可能な財政構造の確立がそれである。

こうした基本的な考え方に従い、予算の要求基準として、(1)歳入では、①滞納整理の促進や未収金の解消、未利用県有地等の処分の推進、受益者負担の適性化などによる歳入の確保、②国庫支出



金については、国の予算編成の動向を的確に把握し、効果的な活用、③国の経済対策により積み立てた基金については、積極的な活用を図るとともに、(2)歳出では、①義務的経費（職員人件費、社会保障費〔法定義務分・国制度分〕、公債費、税関係交付金等）及び震災対応経費（継続事業分）については、積算根拠等の精査の上、年間所要額の要求、②上記以外の経費については、各部局において見直しを行い、原則として、H26年度当初予算額に対し、当然増減となるものを除き一般財源ベースで10%の減額及び総合計画の着実な推進に必要な新規・拡充事業については、別途要求可能とし、上記10%の減額の範囲内での要求、③予算編成に当たっては、事業の重点化などにより予算の効率的・効果的な活用を図るとともに、今後の財政基盤の確立を図る観点から、内容の見直しを求めることとした。

千葉県の2015年度（H27年度）の一般会計の予算規模は、1兆7,095億円7,700万円であり、前年度との比較では5.9%増加となった。歳出の面では、(1)くらし満足度日本一の千葉の実現に向けた施策の推進として、計4,414億2,700万円が計上されたが、主な内容は、①県内経済の活性化（2,030億1,800万円）、②農林水産業の振興と社会基盤づくり（1,008億8,700万円）、③くらしの安全・安心の確立（357億7,600万円）、④子ども・子育て世代への支援の充実（732億9,200万円）、⑤医療・福祉の充実（228億2,000万円）、⑥環境・文化施策の推進（56億3,400万円）、(2)その他の経費として、①人件費（5,744億1,000万円）、うち、知事部局（677億8,000万円）、教育庁（3,853億6,700万円、うち小中学校教職員2,651億2,300万円）、警察本部（1,212億6,300万円）、②社会保障費（2,555億4,600万円）、③公債費（1,990億4,500万円）、④税関係交付金等（2,581億600万円）を含め、計1兆2,871億700万円（「施策の推進」における189億5,700万円を含む）となった。

このうち、もっとも重点的な予算配分を行った「県内経済の活性化」については、「県内経済は、法人二税が地方法人特別税を加味するとリーマンショック前の水準に回復し、雇用情勢も完全失業

率が低下を続け回復傾向にあるなど、着実に上向いてきている状況です。一方で、H26年度は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や物価上昇、円安に伴う輸入物価の上昇などがある中で、賃金の上昇が物価上昇に追い付いていないための個人消費の弱さが指摘されており、今後の経済への影響が懸念されます」と説明し、「個人消費を喚起する商品券の発行や、オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致、観光の振興、中小企業の支援の充実、雇用の改善などを進め、県内経済の活性化」を図ることを目標として掲げている。この県内経済の活性化に関する主な施策の内容と予算額は、以下のとおりである。

- 東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議事業（1,500万円）
- 北京世界陸上事前合宿受入事業【新規】（7,700万円）
- 国際スポーツ競技大会支援事業【新規】（1,000万円）
- 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた千葉県イメージアップ動画の制作【新規】（1,500万円）
- 通訳ボランティア養成事業（700万円）
- 総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業【新規】（1,413万円）
- 千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業【新規】（2,450万円）
- パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備事業補助金【新規】（1,800万円）
- 東京オリンピック・パラリンピック関連施設に関する貸付事業【新規】特別会計市町村振興資金（3億円）
- 海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業【新規】（1,000万円）
- 訪日観光客商店街おもてなし事業【新規】（1,000万円）
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業（2,240万円）
- 外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業【新規】（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 2月補正分）（1億円）
- 東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業（1億1,500万円）

〈一般会計の歳出（目的別）の状況〉

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	当初①	構成比	当初②	構成比		
議会費	2,747	0.2	2,745	0.2	2	0.1
総務費	109,901	6.4	106,314	6.6	3,587	3.4
民生費	258,769	15.1	245,225	15.2	13,544	5.5
衛生費	65,768	3.8	58,649	3.6	7,119	12.1
環境費	6,080	0.4	5,977	0.4	103	1.7
労働費	3,918	0.2	4,660	0.3	△742	△15.9
農林水産業費	52,319	3.1	42,614	2.6	9,705	22.8
商工費	204,677	12.0	204,727	12.7	△50	0.0
土木費	110,278	6.5	103,263	6.4	7,015	6.8
警察費	144,198	8.4	140,428	8.7	3,770	2.7
教育費	420,746	24.6	414,712	25.7	6,034	1.5
災害復旧費	1,907	0.1	1,575	0.1	332	21.1
公債費	200,435	11.7	198,296	12.3	2,139	1.1
諸支出金	127,684	7.5	84,978	5.2	42,706	50.3
予備費	150	0.0	150	0.0		0.0
計	1,709,577	100.0	1,614,313	100.0	95,264	5.9

(注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

■千葉市の2015年度予算

他方、政令都市以降のともなう都市基盤整備の財源として多額の市債を発行してきた千葉市では、市債の返済がピークを迎えている中、扶助費などの持続的な増加とあいまって、予算編成に際しての財源不足が続いている。

2015（H27年度）の予算編成に際しては、昨年（2014年）10月に「予算編成方針について」（依命通達）が示されたが、その主な内容は次のとおりである。すなわち、(1)財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進として、財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させる。特に、既存の事務事業については、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図る、(2)第2次実施計画事業(マニフェストに関する取組み事業工程表に基づく事業を含む。)の推進として、新たに策定する第2次実施計画の初年度として、事業費の精査を行ったうえで、事業の推進を図る、(3)予算要求基準において、「経常的経費」は、裁量的経費あるいは削減余地のある固定的経費等については、別途通知した見積限度額以内で見積もること、「臨時的経費」については、第2次実施計画事業にあっては、H27年度計画額の範囲内で所要額を見積もることなどである。

千葉市の2015年度（H27年度）における財政見通しでは、歳入については、「歳入で自主源根幹をなす税が、税制改正による法人市民の率引下げもあり、大幅な減収となる見込みである。また、依存財源の国庫補助負担金や地方交付税等については国の予算編成の動向を見極める必要があるとともに、市債については、健全化判断比率等への影響を踏まえ、可能な限り抑制を図る必要」があるとする一方、「歳出」については、「公債費が高止まりし、生活保護費等の扶助費の増加が見込まれるほか、労務・資材単価の高騰を背景とした事業費増大や、介護、子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められることなどから、多額の財政需要が見込まれている」と説明している。

2015年2月に成立した千葉市の「一般会計」の歳入歳出予算総額は、3,902億円で、前年度と比較して149億円、4.0%の増加となった。また、「特別会計」（企業会計を含む17会計）では、公債管理会計や国民健康保険事業会計などの増額にとともに、総額4,659億3,400万円で、前年度と比較し、424億7,300万円、10.0%の増加となった。その結果、「一般会計」と「特別会計」を合わせた全会計の規模は、8,561億3,400万円で、前年度との比較では、573億7,300万円、7.2%の増加となった。以下は、歳入・歳出・義務的経費及び投資的経費の状況である。

〈歳入〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
市 税	173,700	44.5	175,500	46.8	△1,800	△1.0	2.9
国 庫 支 出 金	56,739	14.6	54,709	14.6	2,030	3.7	6.9
市 債	43,375	11.1	42,208	11.2	1,167	2.8	5.2
諸 収 入	42,135	10.8	40,549	10.8	1,586	3.9	5.4
地方消費税交付金	16,468	4.2	10,769	2.9	5,699	52.9	20.1
県 支 出 金	15,346	3.9	13,419	3.6	1,927	14.4	16.3
使用料及び手数料	11,271	2.9	8,727	2.4	2,544	29.1	0.5
地 方 交 付 税	7,250	1.9	6,000	1.6	1,250	20.8	1.7
繰 入 金	6,375	1.6	4,150	1.1	2,225	53.6	△40.5
そ の 他	17,541	4.5	19,269	5.0	△1,728	△9.0	12.1
合 計	390,200	100.0	375,300	100.0	14,900	4.0	4.4

〈歳出〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
民 生 費	143,947	36.9	137,452	36.6	6,495	4.7	5.7
公 債 費	57,645	14.8	57,217	15.2	428	0.7	1.6
土 木 費	46,223	11.8	46,172	12.3	51	0.1	11.8
商 工 費	35,237	9.0	34,548	9.2	689	2.0	6.5
総 務 費	32,373	8.3	30,021	8.0	2,352	7.8	△0.7
衛 生 費	30,942	7.9	28,813	7.7	2,129	7.4	4.1
教 育 費	25,944	6.6	24,510	6.5	1,434	5.8	1.1
消 防 費	11,538	3.0	10,736	2.9	802	7.5	△5.0
諸 支 出 金	2,206	0.6	2,232	0.6	△26	△1.1	△0.1
そ の 他	4,145	1.1	3,599	1.0	546	15.1	△3.4
合 計	390,200	100.0	375,300	100.0	14,900	4.0	4.4

〈義務的経費と投資的経費の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	(参考) 前年度 増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比				
義 務 的 経 費	204,175	52.3	199,620	53.2	4,555	2.3	1.9	
内 訳	人 件 費	55,966	14.3	55,009	14.7	957	1.7	△2.7
	扶 助 費	90,821	23.3	87,686	23.3	3,135	3.6	5.4
	公 債 費	57,388	14.7	56,925	15.2	463	0.8	1.5
投 資 的 経 費	35,646	9.1	32,025	8.5	3,621	11.3	20.0	
内 訳	補助事業費	13,596	3.5	14,995	4.0	△1,399	△9.3	73.8
	単独事業費	22,050	5.6	17,030	4.5	5,020	29.5	△5.7
そ の 他 の 経 費	150,379	38.6	143,655	38.3	6,724	4.7	4.9	
合 計	390,200	100.0	375,300	100.0	14,900	4.0	4.4	

## ●2015年度新規施策一覧表

担当部局	事業名	予算額 (単位：千円)	担当部局	事業名	予算額 (単位：千円)
<b>総務局</b>			<b>保健福祉局</b>		
市長公室	国際交流ボランティア育成	700	高齢障害部	在宅医療・介護連携に関する研修	224
危機管理監	災害時受援計画<地震対策編>の策定	5,400		発達障害などに関する巡回相談員整備	3,900
<b>総合政策局</b>				(仮称) ひきこもり地域支援センター設置運営	2,000
総合政策部	幕張新都心賑わいの向上	3,500	<b>こども未来局</b>		
<b>財政局</b>			こども未来部	一時預かり(幼稚園型)	12,355
税務部	市税クレジット納付の導入準備	4,000		里親委託の推進	2,000
	個人市・県民税額試算サービスの導入	756		民間保育園の改築	184,248
<b>市民局</b>				事業所内保育給付	71,051
市民自治推進部	コンビニ交付サービス等の導入	104		認定こども園等助成	67,761
	債務負担行為	320,000		公立認定こども園の新設	16,444
	防犯街灯のLED化	1,566		3歳児配置改善	64,292
	債務負担行為	2,312,000		給食指導・支援嘱託員の配置	2,610
生活文化スポーツ部	美術館開館20周年記念事業	2,700	<b>環境局</b>		
	文化施設の再構築に関する基礎調査	6,300	環境保全部	事業用太陽熱利用給湯システム設置費助成	1,000
	(仮称) 磯辺スポーツ広場の整備	14,400		自然環境調査	1,000
	車椅子スポーツ2016パラリンピック予選会開催支援	15,000	資源循環部	剪定枝等循環システムモデル	2,000
	性暴力被害者支援センターの支援	1,000	<b>経済農政局</b>		
<b>区役所</b>			経済部	企業立地のための用地の整備手法の検討、候補地の選定、 需要等基礎調査の実施	9,000
花見川区役所	花見川区糖尿病0(ゼロ)プロジェクト	172		優良後継牛確保対策補助	2,720
稲毛区役所	(仮称)「イザ!カエルキャラバン!in稲毛」	908	農政部	農業技術専任アドバイザーの設置	1,838
	地域における防災訓練環境の整備推進	743	<b>都市局</b>		
若葉区役所	ラジオ体操で健康づくりとまちづくり	244	都市部	都市モノレール千葉駅舎改修	8,000
緑区役所	避難所運営委員会支援	600	建築部	地域と連携した空き家有効活用支援	2,000
	緑区災害対応合同訓練	102		市営住宅の建替(小倉台団地)	51,000
美浜区役所	美浜区認知症キッズサポーター養成	596	公園緑地部	泉自然公園の魅力向上	4,000
	美浜区高校生連携会議	14		公園長寿命化計画策定	12,000
<b>保健福祉局</b>			<b>建設局</b>		
健康部	食育情報誌作成(消費者行政推進交付金活用)	1,605	土木部	自転車駐車場管理(定期利用料金のコンビニ納付等)	32,744
	健康づくりの動機づけモデル	3,600	下水道管理部	上下水道料金徴収一元化 (システム開発に伴うデータ抽出業務)	10,000
高齢障害部	高齢者生活支援サービス基盤づくり (社会福祉協議会事業補助)	1,500	<b>消防局</b>		
	チャレンジシニア教室	18,176	総務部	(仮称) あすみが丘出張所の整備	1,900
	シニア水中プログラム	14,000	警防部	救急車の適正利用促進	1,900
	シニアリーダー講座	12,153		(仮称) 応急手当ジュニアインストラクターの育成	400
	介護予防事業評価事業	6,124	<b>教育委員会</b>		
	介護予防・生活支援ニーズ把握	10,305	学校教育部	特別支援教育介助員配置	5,799
	生活支援・介護予防サービスの基盤整備	7,233	生涯学習部	加曽利貝塚保存整備	9,277
	家族介護者支援	7,698		(仮称) 花見川図書館瑞穂分館の整備	3,000
	認知症カフェの整備	400		図書館サービスポイントの設置	3,600
	介護予防ケアプランの充実	3,793		図書館のICT化	13,000
	訪問診療を行う医師の育成	1,000			

(注) 連載記事「自治体政策形成のキーワード」は、諸事情により、今回をもって終了します。